⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧ other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　14 February, 2022

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　8 March, 2022

⑼ Contact point for the notice : HAMADA Wataru General Affairs, Section, Saguri-gawa Dam and Reservoir Manegement Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 686―59 Shimizuse, Minamiuounuma-Shi, Niigata-ken, 949―6741, Japan TEL 025―774―3015 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月12日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局鳥取河川国道事務所長

井上　　直

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　31

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

鳥取河川国道事務所管内で使用する電気

鳥取河川国道事務所庁舎

契約電力　173kW

年間予定使用電力量　461,700kWh

鳥取国道維持出張所庁舎

契約電力　30kW

年間予定使用電力量　66,700kWh

殿ダム管理支所庁舎

契約電力　70kW

年間予定使用電力量　221,200kWh

駟馳山バイパストンネル施設

契約電力　96kW

年間予定使用電力量　310,800kWh

湯山・覚寺トンネル施設

契約電力　151kW

年間予定使用電力量　340,200kWh

高草トンネル施設

契約電力　40kW

年間予定使用電力量　147,800kWh

長尾トンネル施設

契約電力　73kW

年間予定使用電力量　86,100kWh

新戸倉トンネル施設

契約電力　58kW

年間予定使用電力量　111,100kWh

下味野トンネル施設

契約電力　78kW

年間予定使用電力量　168,400kWh

片山トンネル施設

契約電力　69kW

年間予定使用電力量　125,900kWh

高津原トンネル施設

契約電力　55kW

年間予定使用電力量　143,800kWh

用瀬第２トンネル施設

契約電力　415kW

年間予定使用電力量　890,300kWh

智頭・用瀬トンネル施設

契約電力　300kW

年間予定使用電力量　665,600kWh

上市場トンネル施設

契約電力　364kW

年間予定使用電力量　757,300kWh

尾見トンネル施設

契約電力　172kW

年間予定使用電力量　454,500kWh

志戸坂トンネル施設

契約電力　59kW

年間予定使用電力量　123,300kWh

二十世紀梨ふるさとトンネル施設

契約電力　29kW

年間予定使用電力量　102,000kWh

福井内海中常松トンネル施設

契約電力　256kW

年間予定使用電力　403,700kWh

鳥取西道路気高青谷トンネル施設

契約電力　157kW

年間予定使用電力量　191,100kWh

西粟倉トンネル施設

契約電力　39kW

年間予定使用電力量　88,900kWh

江ノ原第２トンネル施設

契約電力　147kW

年間予定使用電力量　361,900kWh

大原トンネル施設

契約電力　54kW

年間予定使用電力量　139,700kWh

中町トンネル施設

契約電力　52kW

年間予定使用電力量　103,600kWh

今岡トンネル施設

契約電力　54kW

年間予定使用電力量　113,500kWh

釜坂第２トンネル施設

契約電力　75kW

年間予定使用電力量　223,700kWh

（電子入札対象案件）

（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和４年７月１日から令和５年６月30日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、予め発注者が別途提示する予定契約電力、毎月の予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総額を入札金額とすること。落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札時においては、燃料費調整、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については「競争参加資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（上記⑶の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。